



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://www.panasonic.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略・技術部門

(氏名) 和仁古 明 TEL (06) 6908-1121

財務・IR部長

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,533,554	15.5	201,202	108.2	205,762	120.8	161,112	182.8	153,043	213.2	201,024	0.1
2021年3月期第2四半期	3,059,155	△20.4	96,627	△31.1	93,175	△32.4	56,975	△47.8	48,864	△51.6	200,783	—

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	65.59	65.56
2021年3月期第2四半期	20.94	20.93

(注) 2021年3月期第2四半期の四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、1000%を超えるため、「—」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,275,344	2,936,499	2,763,752	38.0
2021年3月期	6,847,073	2,768,502	2,594,034	37.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年8月27日に、2022年3月期の中間配当予想に関する公表を行いました。

2022年3月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,300,000	9.0	370,000	43.1	370,000	41.9	240,000	45.4	102.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,453,866,297株	2021年3月期	2,453,563,397株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	120,103,772株	2021年3月期	120,239,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,333,389,195株	2021年3月期2Q	2,333,020,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2021年10月28日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 2021年度第2四半期(2021年4月1日～9月30日)の概況 .....	2
(A) 経営成績 .....	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報) .....	3
(C) 財政状態 .....	4
(2) 2021年度通期の見通し .....	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
4. 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
6. 注記 .....	12
7. セグメント情報 .....	13
8. 連結決算概要 .....	14

## 経営成績及び財政状態

(1) 2021年度第2四半期(2021年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆5,336億円	3兆592億円	116%
営業利益	2,012億円	966億円	208%
税引前利益	2,058億円	932億円	221%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,530億円	489億円	313%

2021年度第2四半期の世界経済は、新型コロナワクチンの接種が広がる欧米諸国で堅調に回復が進み、正常化への歩みが進みました。一方で、新型コロナウイルス感染症の状況、資源価格高騰など、不確実性が依然として存在しています。世界経済及び日本経済は緩やかな景気回復局面にあるとみられますが、先行きは引き続き見通しにくい状況です。

このような経営環境のもと、当社は、事業の状況に応じた固定費管理と、新型コロナウイルス感染症による社会変化を捉えた新たな事業機会への取り組みを進めながら、2019年度からスタートした中期戦略の最終年度として、経営体質強化等を継続していきます。あわせて、全ての事業において、攻めるべき領域を定め、そこでの競争力を徹底的に高めてまいります。

当第2四半期では、2021年9月に、世界トップクラスのサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業である米国Blue Yonder Holding, Inc. (以下、「Blue Yonder」)の80%分の株式追加取得を完了し、2020年7月に取得済の20%分の株式と合わせて全株式を取得、同社を完全子会社化しました。当社が長年培ってきたモノづくりのノウハウや、エッジデバイス、IoT、センシング技術等に、Blue YonderのAI(人工知能)・ML(機械学習)が強みであるソフトウェアプラットフォームを組み合わせることで、新しい価値を創造し、両社で「オートノマス(自律的な)サプライチェーン™」を加速、お客様の経営課題を解決するとともに、エネルギーの削減、資源の有効活用を通じて、地球環境の保全やサステナブルな社会の実現を目指します。

なお、2021年10月には、2022年度からの現パナソニック株式会社を持株会社とする新体制への移行に向けて、現行のカンパニー制を廃止し、バーチャルでの新体制をスタートさせました。新体制において、中期戦略を着実に推進するとともに、2022年4月1日からの新事業会社での円滑な事業運営に向けた準備を進めてまいります。

当第2四半期の連結売上高は、3兆5,336億円(前年同期比16%増)となりました。国内売上は、プロセスオートメーションの実装機などが牽引、増収となりました。海外売上は、需要増加を受けた車載電池、社会変化を捉えて伸長したシステム・デバイスなどが増収となりました。

営業利益は、2,012億円(前年同期比108%増)となりました。原材料価格高騰の影響などがあつたものの、増販益に加え、Blue Yonderの新規連結による既存持分の再評価益の計上(詳細は注記2.参照)などにより、増益となりました。また、税引前利益は、2,058億円(前年同期比121%増)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益については、1,530億円(前年同期比213%増)となりました。

## (B) 経営成績(報告セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆2,735億円	1兆1,898億円	107%
営業利益	455億円	510億円	89%

アプライアンスの売上高は、1兆2,735億円（前年同期比7%増）となりました。主に中国の冷蔵庫・洗濯機、北米の食品流通などが堅調に推移し、増収となりました。営業利益については、増販益や合理化等の取り組みはありましたが、原材料高騰などの影響が大きく、前年同期に比べ減益の455億円となりました。

## b. ライフソリューションズ

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,278億円	6,983億円	104%
営業利益	253億円	214億円	119%

ライフソリューションズの売上高は、7,278億円（前年同期比4%増）となりました。海外の天井扇、市況の回復を受けた配線器具などが好調に推移し、増収となりました。営業利益は、原材料高騰などの影響を、増販益や合理化などによりカバーし、前年同期に比べ増益の253億円となりました。

## c. コネクティッドソリューションズ

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	4,255億円	3,763億円	113%
営業利益（△は損失）	522億円	△172億円	—

コネクティッドソリューションズの売上高は、4,255億円（前年同期比13%増）となりました。ICT端末や5G関連機器、EV関連の需要増を受けた実装機などが牽引し、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、Blue Yonderの新規連結による既存持分の再評価益を計上したことなどにより、前年同期に比べ増益の522億円となりました。

## d. オートモーティブ

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,313億円	5,693億円	128%
営業利益(△は損失)	71億円	△44億円	—

オートモーティブの売上高は、7,313億円(前年同期比28%増)となりました。車載機器は自動車生産回復を受けて伸長、また需要が旺盛な車載電池が牽引し、増収となりました。営業利益は、増販益が寄与し、前年同期に比べ増益の71億円となりました。

## e. インダストリアルソリューションズ

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,010億円	5,965億円	118%
営業利益	652億円	270億円	242%

インダストリアルソリューションズの売上高は、7,010億円(前年同期比18%増)となりました。コンデンサ、産業用モータ、蓄電システムなどが牽引し、増収となりました。営業利益は、原材料高騰などの影響を受けたものの、増販益に加え構造改革効果もあり、前年同期に比べ増益の652億円となりました。

## (C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは416億円(前年同期は760億円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、四半期純利益の増加はありましたが、法人所得税の支払額が増加したことなどによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは7,028億円(前年同期は279億円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、Blue Yonderの子会社化に係る支出や、前年同期に資産譲渡等の一時的な収入があったことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローはマイナス6,612億円(前年同期差7,651億円の悪化)となりました。

財務活動により増加したキャッシュ・フローは294億円(前年同期は1,168億円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、Blue Yonderの子会社化のための借入はありましたが、社債の償還やBlue Yonderの有利子負債の返済に加え、短期社債(コマーシャルペーパー)発行残高が減少したことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は9,753億円となり、前年度末に比べ6,179億円減少しました。

当第2四半期末の総資産は7兆2,753億円となり、前年度末に比べ4,283億円増加しました。これは、主に棚卸資産の増加に加え、Blue Yonderの子会社化によるものです。

負債は、前年度末に比べ2,603億円増加し、4兆3,388億円となりました。これは、主にBlue Yonderの子会社化の資金調達に伴う借入などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は2兆7,638億円となり、前年度末に比べ1,697億円増加しました。これは親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆9,365億円となりました。

## (2) 2021年度通期の見通し

2021年度通期の連結業績見通しについては、2021年5月10日に公表した売上高を、上期までの為替の影響に加え、インダストリアルソリューションズなどの増収を反映し、上方修正いたします。

調整後営業利益については、原材料高騰などの影響を増販益、合理化やコスト削減などでカバーし、想定を上回る見通しです。また、営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益については、Blue Yonderの新規連結による既存持分の再評価益の計上なども反映し、それぞれ上方修正いたします。

## 連結業績見通し (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当期純利益	(ご参考)調整後営業利益
前回発表予想(A)	7兆円	3,300億円	3,300億円	2,100億円	90.00円	3,900億円
今回修正予想(B)	7兆3,000億円	3,700億円	3,700億円	2,400億円	102.85円	4,000億円
増減額(B-A)	3,000億円	400億円	400億円	300億円		100億円
増減率(%)	4.3%	12.1%	12.1%	14.3%		2.6%
(ご参考)前期実績(2021年3月期通期)	6兆6,988億円	2,586億円	2,608億円	1,651億円	70.75円	3,072億円

(注) 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・当社を株式会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

## 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2021年度第2四半期末 (2021年9月30日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)	増減
<b>流動資産</b>	<b>3,463,731</b>	<b>3,922,747</b>	<b>△459,016</b>
現金及び現金同等物	975,319	1,593,224	△617,905
営業債権及び契約資産	1,204,272	1,194,391	9,881
その他の金融資産	141,040	149,629	△8,589
棚卸資産	996,042	832,569	163,473
その他の流動資産	147,058	152,934	△5,876
<b>非流動資産</b>	<b>3,811,613</b>	<b>2,924,326</b>	<b>887,287</b>
持分法で会計処理 されている投資	406,147	455,960	△49,813
その他の金融資産	192,477	231,024	△38,547
有形固定資産	1,059,367	1,061,614	△2,247
使用権資産	248,793	249,954	△1,161
その他の非流動資産	1,904,829	925,774	979,055
<b>資産合計</b>	<b>7,275,344</b>	<b>6,847,073</b>	<b>428,271</b>
<b>流動負債</b>	<b>3,156,616</b>	<b>2,804,328</b>	<b>352,288</b>
短期負債及び 一年以内返済長期負債	716,581	309,790	406,791
リース負債	60,491	59,346	1,145
営業債務	1,073,828	1,045,617	28,211
その他の金融負債	194,596	220,583	△25,987
その他の流動負債	1,111,120	1,168,992	△57,872
<b>非流動負債</b>	<b>1,182,229</b>	<b>1,274,243</b>	<b>△92,014</b>
長期負債	774,961	879,728	△104,767
リース負債	198,291	198,559	△268
その他の非流動負債	208,977	195,956	13,021
<b>負債合計</b>	<b>4,338,845</b>	<b>4,078,571</b>	<b>260,274</b>
<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>	<b>2,763,752</b>	<b>2,594,034</b>	<b>169,718</b>
資本金	259,168	258,981	187
資本剰余金	528,928	529,157	△229
利益剰余金	2,284,850	2,154,023	130,827
その他の資本の構成要素	△99,683	△138,370	38,687
自己株式	△209,511	△209,757	246
<b>非支配持分</b>	<b>172,747</b>	<b>174,468</b>	<b>△1,721</b>
<b>資本合計</b>	<b>2,936,499</b>	<b>2,768,502</b>	<b>167,997</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,275,344</b>	<b>6,847,073</b>	<b>428,271</b>

(注) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2021年度第2四半期末 (2021年9月30日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)	増減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	28,450	34,832	△6,382
在外営業活動体の換算差額	△133,632	△179,860	46,228
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	5,499	6,658	△1,159

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

**要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書**

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)		2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)		前年 同期比
		%		%	%
売上高	3,533,554	100.0	3,059,155	100.0	116
売上原価	△2,523,589	△71.4	△2,190,412	△71.6	
売上総利益	1,009,965	28.6	868,743	28.4	116
販売費及び一般管理費	△810,153	△22.9	△779,598	△25.5	
持分法による投資損益	△10,427	△0.3	△14,920	△0.5	
その他の損益	11,817	0.3	22,402	0.8	
営業利益	201,202	5.7	96,627	3.2	208
金融収益	13,752	0.4	8,194	0.2	
金融費用	△9,192	△0.3	△11,646	△0.4	
税引前利益	205,762	5.8	93,175	3.0	221
法人所得税費用	△44,650	△1.2	△36,200	△1.1	
四半期純利益	161,112	4.6	56,975	1.9	283
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	153,043	4.3	48,864	1.6	313
非支配持分	8,069	0.3	8,111	0.3	99

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 87,425 百万円 88,022 百万円  
 2. 設備投資の実施額 91,859 百万円 69,796 百万円  
 3. 研究開発費 200,913 百万円 209,861 百万円  
 4. 従業員数 244,479 人 246,512 人

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年 同期比
			%
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>161,112</b>	<b>56,975</b>	<b>283</b>
そ の 他 の 包 括 利 益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	1,050	△2,066	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△6,289	163,440	
計	△5,239	161,374	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	48,026	△19,708	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△2,875	2,142	
計	45,151	△17,566	
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	39,912	143,808	
<b>四 半 期 包 括 利 益 合 計</b>	<b>201,024</b>	<b>200,783</b>	<b>100</b>
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属			
親 会 社 の 所 有 者	191,162	191,084	100
非 支 配 持 分	9,862	9,699	102

## 要約四半期連結持分変動計算書

2021年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	153,043	-	-	153,043	8,069	161,112
確定給付制度の再測定	-	-	-	978	-	978	72	1,050
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△6,243	-	△6,243	△46	△6,289
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	46,228	-	46,228	1,798	48,026
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△2,844	-	△2,844	△31	△2,875
四半期包括利益合計	-	-	153,043	38,119	-	191,162	9,862	201,024
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	1,117	△1,117	-	-	-	-
配当金	-	-	△23,333	-	-	△23,333	△11,743	△35,076
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△22	△22	-	△22
株式に基づく報酬取引	187	△287	-	-	268	168	-	168
非支配持分との取引等	-	58	-	1,685	-	1,743	160	1,903
2021年9月30日残高	259,168	528,928	2,284,850	△99,683	△209,511	2,763,752	172,747	2,936,499

2020年度(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	48,864	-	-	48,864	8,111	56,975
確定給付制度の再測定	-	-	-	△2,442	-	△2,442	376	△2,066
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	163,368	-	163,368	72	163,440
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	△20,904	-	△20,904	1,196	△19,708
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	2,198	-	2,198	△56	2,142
四半期包括利益合計	-	-	48,864	142,220	-	191,084	9,699	200,783
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	83,496	△83,496	-	-	-	-
配当金	-	-	△34,994	-	-	△34,994	△9,530	△44,524
自己株式増減-純額	-	△1	-	-	△11	△12	-	△12
株式に基づく報酬取引	114	△162	-	-	163	115	-	115
非支配持分との取引等	-	△728	-	511	-	△217	△4,826	△5,043
2020年9月30日残高	258,981	530,157	1,743,769	△168,722	△209,860	2,154,325	152,862	2,307,187

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 四半期純利益	161,112	56,975
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	157,879	156,347
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	20,019	△37,342
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△163,204	△7,218
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	25,130	△90,806
(5) その他	△159,360	△1,949
計	41,576	76,007
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の取得	△108,305	△90,908
2. 有形固定資産の売却	4,698	9,718
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△24,230	△100,931
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	15,710	111,842
5. その他	△590,604	98,125
計	△702,731	27,846
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	305,647	229,647
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△232,567	△58,789
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△23,333	△34,994
4. 非支配持分への配当金の支払額	△11,743	△9,530
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△22	△12
6. その他	△8,535	△9,541
計	29,447	116,781
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	13,803	△10,823
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△617,905	209,811
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,593,224	1,016,504
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	975,319	1,226,315

## (注記)

1. 当社は、2021年5月31日の取締役会において、必要に応じ関係官庁の許認可等が得られることを条件として、2022年4月1日(予定)付で吸収分割により持株会社制へ移行すること及び吸収分割承継会社9社との間で吸収分割契約を締結することを決議しました。
2. 当社は、2021年9月17日(米国時間9月16日)、当社の持分法適用会社であるBlue Yonder Holding, Inc. (以下、「Blue Yonder」)の80%分の株式追加取得を完了し、2020年7月取得済の20%分の株式と合わせて全株式を取得、同社の買収を完了しました。今回の80%の株式追加取得に係る対価はBlue Yonderのネット有利子負債14.2億米ドルを含めて70.8億米ドル(7,760億円)となり、2020年7月に、20%の株式取得時に支払った8.1億米ドル(873億円)と合わせて、全株式の取得対価は総額で78.9億米ドル(8,633億円)となっています。今後一定の運転資金その他の調整を行います。  
  
また、本追加取得に伴い、従前から保有する20%の持分を本追加取得時の時価で再評価を行ったことにより、評価益583億円をその他の損益に計上しました。なお、この時価は暫定値であり、今後調整がなされる可能性があります。
3. 重要な後発事象  
当社は、2021年10月14日に総額4,000億円の公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)を発行しました。当社は、上記2.の株式取得資金を手元現預金及びブリッジローンにて賄っており、本社債の発行により調達した資金は、全額を当該ブリッジローンの返済資金に充当しています。
4. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
5. 2021年度第2四半期末の連結子会社数は536社、持分法適用会社数は67社です。

## セグメント情報

(単位：億円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)					2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	12,735	107	455	3.6	89	11,898	510	4.3
ラ イ フ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	7,278	104	253	3.5	119	6,983	214	3.1
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	4,255	113	522	12.3	—	3,763	△172	△4.6
オ ー ト モ ー テ ィ ブ	7,313	128	71	1.0	—	5,693	△44	△0.8
イ ン ダ ス ト リ ア ル ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	7,010	118	652	9.3	242	5,965	270	4.5
計	38,591	113	1,953	5.1	251	34,302	778	2.3
そ の 他	1,332	126	16	1.2	203	1,058	8	0.8
消 去 ・ 調 整	△4,587	—	43	—	—	△4,768	180	—
合 計	35,336	116	2,012	5.7	208	30,592	966	3.2

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して評価・開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2021年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2020年度のセグメント情報については、2021年度の形態に合わせて組み替えて算出してしております。

2021年10月28日  
パナソニック株式会社

2021年度 第2四半期  
連結決算概要



(単位：億円)

	第2四半期（9月30日に終わる6ヵ月間）		
	2021年度	2020年度	前年同期比
売上高	35,336	30,592	116%
国内	15,120	14,121	107%
海外	20,216	16,471	123%
営業利益	2,012 (5.7%)	966 (3.2%)	208%
税引前利益	2,058 (5.8%)	932 (3.0%)	221%
四半期純利益	1,611 (4.6%)	570 (1.9%)	283%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,530 (4.3%)	489 (1.6%)	313%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	65.59	20.94	44.65
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	65.56	20.93	44.63

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 537社 持分法適用会社数 67社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略・技術部門 財務・IR部 TEL 06-6908-1121